

令和5年度  
山陽小野田市特別職報酬等審議会  
＜参考資料＞

\*\*\*\*\* 目 次 \*\*\*\*\*

平成 17 年度 山陽小野田市特別職報酬等審議会答申	・ ・ ・ P 01
平成 19 年度 山陽小野田市特別職報酬等審議会答申	・ ・ ・ P 03
平成 21 年度 山陽小野田市特別職報酬等審議会答申	・ ・ ・ P 04
平成 23 年度 山陽小野田市特別職報酬等審議会答申	・ ・ ・ P 05
平成 25 年度 山陽小野田市特別職報酬等審議会答申	・ ・ ・ P 06
平成 25 年度 山陽小野田市行政委員会委員等審議会答申	・ ・ ・ P 10
平成 27 年度 山陽小野田市特別職報酬等審議会答申	・ ・ ・ P 14
平成 29 年度 山陽小野田市特別職報酬等審議会答申	・ ・ ・ P 16
令和元年度 山陽小野田市特別職報酬等審議会答申	・ ・ ・ P 18
令和 3 年度 山陽小野田市特別職報酬等審議会答申	・ ・ ・ P 19
行政委員会の概要	・ ・ ・ P 20
県内 13 市 & 類似団体 25 市の状況	・ ・ ・ P 23
決算状況の推移	・ ・ ・ P 25
山陽小野田市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例	・ ・ ・ P 34
山陽小野田市長等の給与に関する条例	・ ・ ・ P 42
山陽小野田市病院事業管理者の給与に関する条例	・ ・ ・ P 52
山陽小野田市報酬及び費用弁償支給条例	・ ・ ・ P 59



## 山陽小野田市特別職報酬等審議会

### 特別職報酬等審議会

特別職報酬等審議会は、市長の諮問に応じ、特別職の給料等を公平な観点から審議する市長の附属機関

#### ※ 審議会で審議すべき事項

特別職等の職責、他市や国との均衡、社会経済情勢等を考慮し、条例に明記されている報酬等の額について、適正かどうかを審議する。なお、特別職が自らの判断で実施する自主的な減額措置については、その時々<sup>の</sup>政治的判断によって行われるものであり、本審議会の審議すべき事項とはならない。

### 特別職の報酬及び給料の性格

一般職の職員の給料が、生計費や民間賃金との均衡を考慮して決定され、かつ、昇給制度の適用があるのに対して、特別職の給料・報酬は、生活給的な要素を考慮せず、その職務の特殊性に応じ、当該職務に対する一切の給付を含めた対価である。

(出展)『地方公務員関係法令実務事典』地方公務員法研究会 編著

### 特別職の給料の決定方法

特別職の給料は、一般的には、以下の原則を総合的に勘案して決定するのが妥当とされている。

#### (1) 職務責任の原則

職務の性格及び責任の度合いに対応したものであること

#### (2) 均衡の原則

当該団体における一般職や国及び他の地方公共団体における相応の特別職の報酬と比較して均衡を失しないものであること

#### (3) 状況の原則

物価等の社会経済情勢の変動に応じて十分対応するものであること

(出展)『公務員労働法質疑応答集』公務員労働法研究会 編著

### 特別職報酬決定の流れ

諮問⇒調査・研究⇒答申

改定する場合 条例改正案の提出⇒議会審議

## 行政委員会の概要

### 選挙管理委員会

選挙管理委員会は、法律又はこれに基づく政令の定めるところにより、当該普通地方公共団体又は国、他の地方公共団体その他公共団体の選挙に関する事務及びこれに関係ある事務を管理することとされています。

#### ◇選挙管理委員会の委員

選挙管理委員は、地方自治法の規定により選挙権を有する者のうちから議会において選挙又は氏名推薦の方法を用いて選出されます。

委員会の委員定数は4人で、任期は4年となっています。

#### ◇選挙管理委員会の業務

会議は毎年3月・6月・9月・12月に行う定時登録や選挙人名簿の調製を行うため毎月1回開催するほか、選挙時等に開催されます。

「選挙に関する事務」とは国政・地方選挙や農業委員会委員選挙などの事務をいい、「選挙に関係のある事務」とは選挙に関する訴訟、直接請求、住民投票、国民投票などの事務をいいます。

### 監査委員

監査委員は、地方公共団体に必ず置かれている執行機関で、市長から独立した、行政委員会のひとつです。市の予算執行が、公正で合理的、効果的に行われているかを監査し、決算について審査（公営企業を含む。）を行っています。

#### ◇監査委員

監査委員の定数は2人で、人格が高潔で地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有するものから選出される委員と、議会から選出される委員とで構成され、市長が議会の同意を得て選任します。

監査委員の任期は、識見を有する者のうちから選任される者にあつては4年、議員のうちから選任される者にあつては議員の任期となります。

#### ◇監査委員の業務

決算審査は、会計管理者から提出を受けた決算資料に基づき審査を行い、決算審査意見書を市長に提出します。定期監査は、行政監査の視点を持ちつつ財務に関する事務の執行状況等を監査します。例月出納検査は、会計管理者及び水道事業の管理者の権限を行う市長から提出のあった月間報告書に基づき現金出納検査をおこないます。

## 農業委員会

農業委員会は、「農業委員会等に関する法律」に基づいて設置される行政委員会で、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に貢献するため、農業委員会に関する法律及び地方自治法の規定に基づき、一定以上の農地面積のある市町村に必ず置かなければならない機関です。

### ◇農業委員会の委員

農業に関する識見を有し、農地等の利用の最適化の推進に関する事項その他の農業委員会の所掌に属する事項に関しその職務を適切に行うことができる者のうちから、市長が、議会の同意を得て、任命します。

農業委員会の委員の任期は3年です。

### ◇農業委員会の業務

農地の売買・貸し借りの許可（農地法3条関連）や農地転用の許可及び届出受理（農地法4条・5条関連）、遊休農地対策、違反転用防止対策など農地に関する業務をはじめ、農地の税制や農業者年金に関わる業務を行っています。また、農業者の公的代表機関として、農業等に関する事項について、意見の公表や他の行政庁への建議を行うほか、行政庁の諮問に応じて答申を行います。

## 教育委員会

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)」に基づく事務を行うために、教育長及び委員4人で組織されます。

### ◇教育長及び教育委員会の委員

教育長は、人格が高潔で、教育行政に関し識見を有するものの中から、地方公共団体の長が、議会の同意を得て任命します。任期は、3年です。

委員は、人格が高潔で教育・学術及び文化に関して識見を有する者のうち、地方公共団体の長が議会に提案し、同意を得て任命します。任期は、4年です。

### ◇教育委員会及び教育長の業務

教育委員会は、その権限に属する事務を処理させるために事務局を設置し、学校教育、社会教育、文化及びスポーツの振興や普及を図るために、行政事務を一体的に行っている合議制機関です。教育委員個々人は教育委員会の職務権限に属する事務を管理執行することはできません。

教育長は、教育委員会の指揮監督の下に教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどるとともに、事務局の事務を統括し、所属職員を指揮監督するほか、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。

No	県名	市名	住基台帳 R5.4.1 県内13市 (類似25市)	職員数の状況 R5.4.1現在	R4給与・定員管理等		R3年度決算状況		
					職員平均給料月額 (普通委計)	年齢	財政力 指数	実収 比率	実質公債 費比率
県内市での順位			7位	9位	7位	7位	10位	5位	
	<b>山口県</b>	<b>山陽小野田市</b>	<b>59,797人</b>	<b>764人</b>	<b>317,800円</b>	<b>43.2歳</b>	<b>0.59</b>	<b>6.3</b>	<b>7.8%</b>
1	山口県	下関市	245,823人	2,447人	323,100円	43.2歳	0.54	6.4	10.1%
2	山口県	宇部市	159,608人	1,215人	338,700円	44.8歳	0.72	6.0	2.7%
3	山口県	山口市	187,674人	1,705人	324,800円	42.5歳	0.63	1.5	5.6%
4	山口県	萩市	43,275人	809人	321,900円	43.6歳	0.32	7.2	5.6%
5	山口県	防府市	113,482人	885人	306,500円	41.0歳	0.80	6.6	3.2%
6	山口県	下松市	56,932人	455人	317,500円	41.7歳	0.87	8.3	4.1%
7	山口県	岩国市	127,543人	1,319人	315,400円	42.9歳	0.56	6.5	4.2%
8	山口県	光市	49,233人	859人	310,200円	41.4歳	0.65	6.9	6.0%
9	山口県	長門市	31,328人	467人	310,200円	41.4歳	0.33	11.9	6.1%
10	山口県	柳井市	29,886人	314人	320,200円	44.1歳	0.51	6.1	9.2%
11	山口県	美祿市	21,919人	614人	306,100円	42.3歳	0.38	6.4	8.1%
12	山口県	周南市	137,248人	1,367人	322,200円	41.8歳	0.78	10.3	9.0%
	<b>類似団体での順位</b>			<b>9位</b>	<b>4位</b>	<b>2位</b>	<b>14位</b>	<b>15位</b>	<b>7位</b>
1	福島県	白河市	58,344人	539人	317,100円	41.4歳	0.63	9.6	9.5%
2	福島県	南相馬市	57,109人	947人	311,300円	42.2歳	0.70	13.0	9.1%
3	茨城県	鹿嶋市	66,027人	440人	285,700円	39.8歳	0.99	8.7	6.3%
4	埼玉県	秩父市	58,892人	707人	314,800円	40.8歳	0.56	12.5	3.4%
5	福井県	鯖江市	68,646人	408人	302,300円	40.9歳	0.67	7.1	6.0%
6	長野県	塩原市	65,828人	543人	294,000円	39.4歳	0.65	6.5	6.4%
7	長野県	千曲市	59,411人	470人	303,600円	41.4歳	0.52	5.2	4.7%
8	岐阜県	羽島市	66,729人	732人	299,400円	40.7歳	0.77	8.1	4.9%
9	岐阜県	土岐市	55,514人	583人	301,700円	41.4歳	0.68	7.2	5.8%
10	愛知県	常滑市	58,472人	982人	286,600円	37.8歳	0.96	10.8	11.6%
11	愛知県	豊明市	68,203人	422人	293,400円	39.8歳	0.86	11.5	0.0%
12	滋賀県	栗東市	70,440人	471人	302,200円	39.9歳	0.98	5.5	12.3%
13	兵庫県	丹波市	61,364人	625人	312,400円	41.7歳	0.43	9.1	6.1%

**【財政力指数】**  
 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。  
 普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。  
 財政力指数  
 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

**【実質収支比率】**  
 標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。  
 実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実施的な差額(形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの)、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味します。一般的には、3~5%程度が望ましいとされています。  
 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

実質収支が赤字の場合の比率が一定の限度を超える団体は地方債の発行が制限されます。

**【実質公債費比率】**  
 地方公共団体の借入に対する返済額である地方債の元利償還金等が、その地方公共団体の特定用途が決まっていない一般的な財源に対する割合を示すといつたものです。この比率が18%以上になると地方債を発行するときに国の許可が必要となります。  
 公債費総額 = 公債費充当財 + 準元利償還金 + 公営企業負担 + 一時借入利息 - 普通交付税  
 公債費総額 ÷ 標準財政規模 × 100



No.	県名	市名	住基台帳 R5.4.1 県内13市 (類似25市)	職員数の状況 R5.4.1現在 全職員数 県内13市 (類似25市)	R4給与・定員管理等		R3年度決算状況		
					職員平均給料月額 (普通委託)	職員平均給料月額 (普通委託)	財政力 指数	実収 比率	実質公債 費比率
14	岡山県	玉野市	55,486人	638人	320,300円	42.1歳	0.56	12.5	4.0%
15	山口県	下松市	56,932人	455人	317,500円	41.7歳	0.87	8.3	4.1%
16	山口県	光市	49,233人	859人	310,200円	41.4歳	0.65	6.9	6.0%
17	福岡県	行橋市	72,522人	498人	308,200円	39.2歳	0.66	0.8	6.3%
18	佐賀県	伊万里市	52,428人	475人	310,400円	42.3歳	0.57	4.7	9.6%
19	宮崎県	日向市	59,028人	601人	314,900円	42.0歳	0.54	4.3	10.7%
20	山口県	山陽小野田市	59,797人	764人	317,800円	43.2歳	0.59	6.3	7.8%



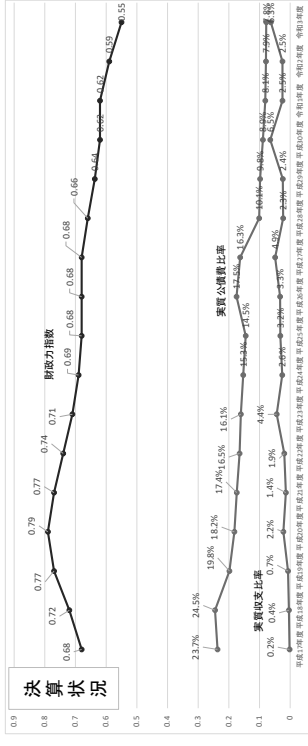
◆決算状況

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
住民基本台帳人口	67,092人	66,849人	66,281人	66,006人	65,708人	65,453人	65,023人	65,275人	64,758人	64,598人	64,366人	64,100人	63,777人	63,313人	62,059人	61,180人	60,464人
経常収支比率	96.1%	97.7%	99.6%	96.6%	97.3%	93.2%	93.3%	94.6%	93.6%	92.9%	92.1%	91.3%	90.3%	91.8%	95.2%	95.6%	89.5%
基準財政収入額	7,997,673千円	8,675,270千円	8,924,241千円	8,494,313千円	8,267,792千円	7,908,042千円	7,683,124千円	7,890,961千円	7,803,617千円	7,887,897千円	8,073,771千円	8,295,587千円	8,206,849千円	8,449,680千円	8,688,023千円	8,795,366千円	8,447,365千円
基準財政需要額	11,149,265千円	11,090,198千円	11,006,298千円	11,007,555千円	11,234,729千円	11,092,579千円	11,273,418千円	11,344,291千円	11,412,749千円	11,559,264千円	11,958,136千円	13,340,299千円	13,364,068千円	13,710,438千円	14,045,849千円	14,815,337千円	15,393,947千円
標準財政規模	14,202,310千円	14,345,489千円	14,288,368千円	14,710,271千円	15,139,116千円	15,652,236千円	15,617,912千円	10,232,970千円	16,090,060千円	10,153,561千円	15,939,429千円	17,317,156千円	17,219,266千円	17,442,589千円	17,546,058千円	18,300,829千円	18,957,499千円
財政力指数	0.68	0.72	0.77	0.79	0.77	0.74	0.71	0.69	0.68	0.68	0.68	0.66	0.64	0.62	0.62	0.59	0.55
実質収支比率	0.2%	0.4%	0.7%	2.2%	1.4%	1.9%	4.4%	2.6%	3.2%	4.9%	4.9%	2.3%	2.4%	6.5%	2.5%	2.5%	6.3%
実質公債費比率	23.7%	24.5%	19.8%	18.2%	17.4%	16.5%	16.1%	15.5%	14.5%	17.5%	16.9%	10.1%	9.8%	8.9%	8.1%	7.9%	7.8%

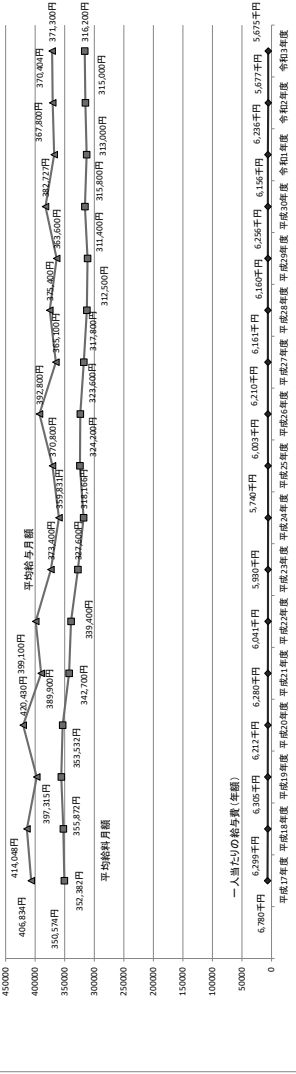
◆市職員の給与等の状況

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
人当たりの給与費(普通会計)	6,780千円	6,299千円	6,305千円	6,212千円	6,280千円	6,041千円	5,930千円	5,740千円	6,003千円	6,210千円	6,161千円	6,160千円	6,256千円	6,156千円	6,236千円	5,677千円	5,675千円
平均給料月額(一般行政職)	350,574円	352,382円	355,872円	353,532円	342,700円	339,400円	327,600円	318,166円	324,000円	323,600円	317,800円	312,500円	311,400円	315,800円	313,000円	315,000円	316,200円
平均給与月額(一般行政職)	406,834円	414,048円	397,315円	420,430円	389,900円	399,100円	373,400円	359,831円	370,800円	392,800円	365,100円	375,400円	363,600円	382,727円	367,800円	370,404円	371,300円
平均年齢(一般行政職)	44.6歳	44.9歳	45.9歳	45.4歳	44.3歳	43.8歳	42.7歳	41.7歳	41.6歳	41.8歳	42.1歳	41.8歳	41.8歳	42.1歳	41.8歳	41.8歳	42.3歳
期末勤労手当の支給割合	4.5月分	4.45月分	4.45月分	4.45月分	4.15月分	3.95月分	3.95月分	3.95月分	3.95月分	4.10月分	4.20月分	4.30月分	4.40月分	4.45月分	4.50月分	4.45月分	4.30月分
期末勤労手当の加算措置	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%	5~20%

決算状況

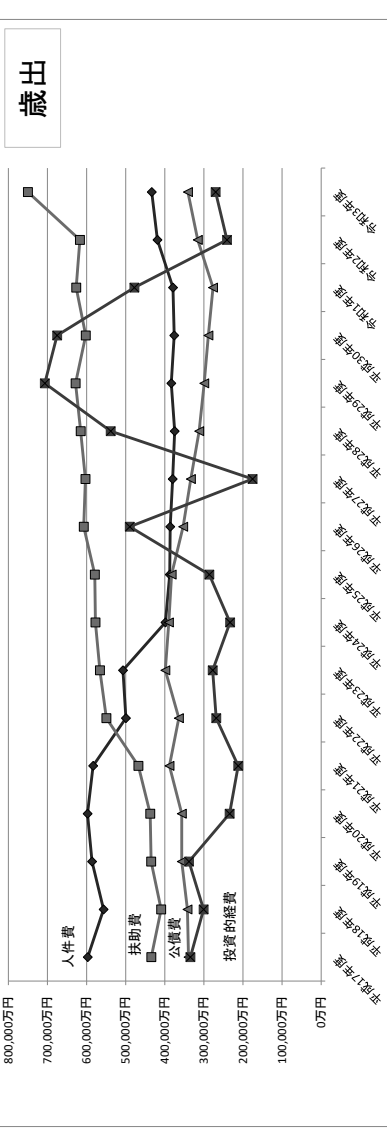
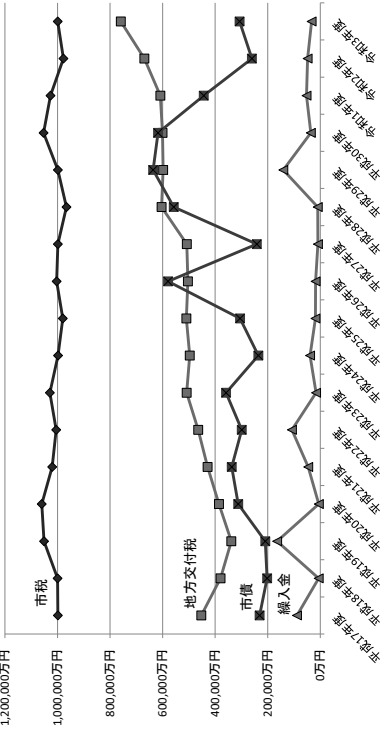


市職員の給与等の状況



◆一般会計の決算状況

区分〔家計で言うところ〕	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
<b>歳入</b>																	
うち市税〔本人の給料〕	998,494万円	999,668万円	1,051,217万円	1,089,767万円	1,019,928万円	1,004,972万円	1,029,209万円	997,871万円	979,873万円	1,003,276万円	998,634万円	966,005万円	998,721万円	1,052,880万円	1,026,921万円	977,186万円	999,322万円
うち地方交付税〔実家からの援助〕	452,801万円	379,507万円	338,524万円	385,499万円	428,618万円	464,390万円	508,279万円	497,043万円	509,937万円	504,082万円	507,691万円	603,804万円	598,010万円	600,274万円	608,325万円	669,750万円	759,145万円
うち繰入金〔貯金の取り崩し〕	88,821万円	6,262万円	164,360万円	5,765万円	45,692万円	107,865万円	16,163万円	39,123万円	18,575万円	18,024万円	8,844万円	9,451万円	140,613万円	35,705万円	52,422万円	48,118万円	33,351万円
うち市債〔借金〕	230,940万円	202,420万円	209,590万円	312,230万円	336,770万円	298,728万円	358,822万円	235,781万円	305,568万円	579,154万円	241,700万円	557,463万円	636,106万円	617,435万円	443,216万円	260,157万円	307,224万円
<b>歳出</b>																	
うち人件費〔食費、税金〕	597,041万円	556,435万円	585,891万円	597,670万円	583,340万円	497,569万円	506,997万円	398,312万円	387,492万円	385,994万円	379,710万円	374,646万円	383,352万円	375,783万円	379,096万円	419,015万円	433,424万円
うち扶助費〔教育費・医療費等〕	434,603万円	409,354万円	434,967万円	437,235万円	467,654万円	549,339万円	565,860万円	577,217万円	578,899万円	607,365万円	603,111万円	615,309万円	628,102万円	602,042万円	626,409万円	617,131万円	750,230万円
うち公債費〔ローンの返済〕	339,517万円	342,104万円	356,543万円	356,555万円	388,097万円	363,965万円	398,627万円	389,749万円	382,769万円	353,143万円	333,488万円	312,069万円	299,174万円	288,719万円	276,614万円	315,646万円	340,803万円
うち投資的経費〔家の増改築等〕	334,413万円	300,883万円	338,044万円	234,325万円	212,354万円	268,511万円	277,488万円	233,105万円	286,362万円	489,777万円	175,572万円	538,558万円	706,886万円	675,219万円	477,758万円	240,966万円	270,034万円
<b>◆一般会計及び特別会計の基金残高及び地方債の残高</b>																	
基金残高<一般会計+特別会計>	143,136万円	51,336万円	119,252万円	124,544万円	170,176万円	279,171万円	350,724万円	603,770万円	679,698万円	765,518万円	838,600万円	1,042,373万円	972,762万円	1,034,077万円	1,068,338万円	1,104,557万円	1,226,940万円
地方債の残高<一般会計+特別会計> (市民1人当たりの額) ※R1~一般会計のみ			5,038,145万円	5,025,035万円	5,006,799万円	4,982,241万円	4,970,451万円	4,836,077万円	4,753,377万円	4,972,105万円	4,870,243万円	5,087,428万円	5,381,244万円	5,653,952万円	4,076,732万円	4,036,296万円	4,015,223万円
	(76万円)	(75万円)	(75万円)	(75万円)	(75万円)	(75万円)	(75万円)	(74万円)	(73万円)	(77万円)	(76万円)	(80万円)	(85万円)	(90万円)	(66万円)	(66万円)	(66万円)



◆病院事業会計の決算状況

収益的収支

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
<b>収 入</b>																	
うち入院収益	548,701万円	469,799万円	470,717万円	420,934万円	430,697万円	416,708万円	417,688万円	382,628万円	377,845万円	377,324万円	419,240万円	394,099万円	449,433万円	420,404万円	452,241万円	441,050万円	485,769万円
うち外来収益	280,538万円	248,360万円	230,389万円	207,443万円	214,516万円	213,435万円	208,448万円	199,145万円	209,319万円	202,730万円	231,133万円	227,228万円	240,444万円	238,382万円	238,694万円	240,744万円	231,562万円
うちその他医療収益	173,661万円	149,683万円	157,305万円	140,162万円	134,642万円	136,698万円	141,044万円	132,884万円	116,077万円	80,177万円	94,499万円	91,853万円	95,440万円	102,978万円	105,161万円	99,030万円	110,815万円
うち医療外収益	40,632万円	27,508万円	25,848万円	24,065万円	28,291万円	27,999万円	27,912万円	28,472万円	28,373万円	30,967万円	36,100万円	37,381万円	38,975万円	39,568万円	39,051万円	37,723万円	39,411万円
うち医業外収益	22,912万円	19,072万円	19,174万円	18,771万円	17,157万円	19,422万円	30,284万円	22,127万円	23,790万円	63,447万円	27,808万円	37,440万円	39,566万円	39,449万円	39,335万円	56,026万円	103,648万円
うち特別利益	22,912万円	19,072万円	19,174万円	18,771万円	17,157万円	19,154万円	10,000万円		286万円	3万円	29,700万円	197万円	35,008万円	27万円	30,000万円	7,522万円	333万円
<b>支 出</b>																	
うち人件費	548,701万円	469,799万円	470,717万円	398,142万円	430,697万円	416,708万円	417,688万円	382,628万円	377,845万円	377,324万円	419,240万円	394,099万円	449,433万円	420,404万円	452,241万円	441,050万円	485,769万円
うち材料費	297,471万円	254,524万円	222,071万円	179,233万円	185,147万円	192,833万円	186,348万円	194,358万円	200,943万円	199,583万円	208,510万円	204,020万円	218,032万円	226,425万円	217,131万円	225,095万円	238,739万円
うちその他医療費用	144,642万円	127,496万円	133,813万円	119,823万円	117,610万円	118,548万円	120,002万円	112,695万円	96,970万円	65,964万円	76,021万円	73,240万円	73,967万円	74,915万円	80,431万円	77,830万円	85,319万円
うち減価償却費	28,235万円	28,271万円	34,084万円	40,356万円	60,422万円	49,545万円	49,700万円	50,246万円	50,076万円	65,404万円	62,687万円	67,228万円	70,275万円	71,433万円	72,286万円	72,627万円	80,386万円
うち医業外費用	1,747万円	686万円	787万円	8,694万円	38,748万円	16,979万円	16,268万円	13,856万円	12,876万円	8,009万円	45,861万円	48,323万円	48,185万円	48,231万円	45,064万円	42,061万円	30,822万円
うち特別損失	1,747万円	686万円	787万円	8,694万円	38,748万円	36,684万円	32,622万円	25,437万円	12,759万円	13,997万円	17,239万円	18,117万円	18,901万円	17,649万円	19,515万円	20,007万円	20,698万円
うち収益的収支差額	-19,314万円	-26,125万円	-10,228万円	-22,792万円	-41,788万円	1,097万円	11,748万円	-17,274万円	3,761万円	-164,920万円	8,889万円	-17,053万円	19,889万円	-20,384万円	-17,789万円	4,147万円	-29,712万円

資本的収支

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
<b>収 入</b>																	
うち企業債	51,375万円	71,911万円	168,088万円	114,262万円	65,600万円	48,536万円	56,611万円	69,071万円	156,578万円	491,480万円	63,128万円	46,412万円	57,834万円	51,638万円	53,231万円	41,807万円	101,170万円
うち出資金	25,210万円	22,480万円	87,520万円	19,940万円	4,450万円	3,540万円	5,040万円	22,730万円	99,460万円	353,180万円	29,960万円	3,220万円	9,360万円	4,670万円	5,600万円	19,030万円	61,440万円
うち退職手当債		18,040万円	62,990万円	6,180万円				4,080万円	30,820万円	101,210万円							
うち公立病院特別債																	
うち他会計負担金	17,042万円	16,916万円	17,537万円	27,726万円	20,003万円	12,807万円	13,999万円	14,000万円	8,044万円	15,893万円	4,818万円	9,925万円	9,386万円	9,430万円	11,079万円	9,893万円	10,155万円
うち不足金	8,603万円	14,460万円			38,860万円	32,045万円	37,472万円	28,113万円	17,093万円	16,530万円	28,350万円	33,217万円	39,088万円	37,538万円	36,552万円	7,121万円	21,350万円
<b>支 出</b>																	
うち建設改良費	7,159万円	24,310万円	22,269万円	6,561万円	9,647万円	5,730万円	11,968万円	29,909万円	132,896万円	467,739万円	38,999万円	5,235万円	12,021万円	6,703万円	6,707万円	12,971万円	71,670万円
うち国等からの借入金返済	24,914万円	24,968万円	58,914万円	50,525万円	30,689万円	21,522万円	18,777万円	16,797万円	11,642万円	12,827万円	12,505万円	38,011万円	37,047万円	36,165万円	39,961万円	22,236万円	22,900万円
うち退職手当債		3,822万円	7,430万円	20,028万円	21,264万円	21,264万円	17,442万円	13,834万円	1,236万円								
うち公立病院特別債償還金																	
うち他会計借入金償還金					4,000万円		8,424万円	8,531万円	8,638万円	8,748万円	8,858万円	3,166万円	8,766万円	8,770万円	6,600万円	6,600万円	6,600万円

◆水道事業会計の決算状況  
収益的収支

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
収入	167,622万円	164,157万円	155,475万円	150,061万円	144,763万円	144,480万円	147,925万円	141,694万円	142,392万円	141,569万円	141,471万円	143,275万円	143,597万円	145,272万円	142,497万円	140,630万円	139,380万円
うち水道料金	157,899万円	153,210万円	149,664万円	145,570万円	139,156万円	138,693万円	138,141万円	136,758万円	135,591万円	129,815万円	129,875万円	131,246万円	131,800万円	131,780万円	130,207万円	129,322万円	129,380万円
うち受託工事収入	9,793万円	10,947万円	5,811万円	4,491万円	5,607万円	5,787万円	9,784万円	4,936万円	6,761万円	434万円	475万円	118万円	317万円	28万円	337万円	125万円	-
支出	167,622万円	164,157万円	155,475万円	150,061万円	144,763万円	144,480万円	147,925万円	141,694万円	142,392万円	141,569万円	141,471万円	143,275万円	143,597万円	145,272万円	142,497万円	140,630万円	139,380万円
うち人件費						45,880万円	51,295万円	46,080万円	45,089万円	39,104万円	38,170万円	38,433万円	38,798万円	42,380万円	42,310万円	42,266万円	42,731万円
うち動力費	9,203万円	7,633万円	8,290万円	7,596万円	7,927万円	4,757万円	5,032万円	5,105万円	5,110万円	5,101万円	4,913万円	4,856万円	5,035万円	5,704万円	5,181万円	4,810万円	5,411万円
うち薬品費	40,985万円	42,725万円	41,053万円	41,644万円	40,340万円	1,660万円	1,731万円	1,691万円	1,604万円	1,227万円	1,016万円	947万円	884万円	1,027万円	1,157万円	2,562万円	2,013万円
うち受水費	40,985万円	42,725万円	41,053万円	41,644万円	40,340万円	4,829万円	4,837万円	4,824万円	4,824万円	4,824万円	4,655万円	4,389万円	4,534万円	4,684万円	4,707万円	4,673万円	4,691万円
うち修繕費	9,203万円	7,633万円	8,290万円	7,596万円	7,927万円	11,184万円	11,513万円	17,150万円	7,994万円	5,868万円	6,872万円	8,752万円	9,328万円	9,803万円	8,680万円	7,507万円	5,756万円
うち委託料	40,985万円	42,725万円	41,053万円	41,644万円	40,340万円	4,618万円	5,341万円	4,778万円	4,696万円	5,251万円	4,459万円	4,428万円	4,714万円	4,879万円	5,761万円	5,593万円	5,715万円
うち賃借料	9,203万円	7,633万円	8,290万円	7,596万円	7,927万円	607万円	1,353万円	1,207万円	1,192万円	1,186万円	1,155万円	133万円	807万円	91万円	100万円	-	-
うち減価償却費・資産減耗費	40,985万円	42,725万円	41,053万円	41,644万円	40,340万円	39,924万円	40,562万円	38,594万円	39,559万円	37,037万円	41,191万円	40,866万円	45,146万円	57,175万円	45,419万円	44,774万円	45,819万円
うち支払利息	40,985万円	42,725万円	41,053万円	41,644万円	40,340万円	11,916万円	11,078万円	10,310万円	9,016万円	8,589万円	8,340万円	8,040万円	7,791万円	7,238万円	6,621万円	5,947万円	5,371万円
うち収益的収支差額	11,393万円	4,850万円	2,250万円	7,743万円	5,991万円	11,204万円	7,848万円	4,467万円	15,607万円	17,691万円	18,031万円	25,249万円	21,170万円	7,239万円	17,205万円	16,232万円	16,946万円

資本的収支

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
収入	58,787万円	63,656万円	110,964万円	101,770万円	59,423万円	62,882万円	60,840万円	81,800万円	71,098万円	74,548万円	130,709万円	198,389万円	88,406万円	103,284万円	77,130万円	97,015万円	84,432万円
うち国等からの借入金	2,400万円	9,260万円	61,190万円	50,130万円	12,690万円	13,180万円	16,530万円	17,740万円	31,580万円	36,030万円	83,600万円	114,800万円	27,800万円	22,340万円	15,680万円	33,830万円	29,120万円
うち一般会計からの出資金	3,137万円		2,671万円	3,244万円	3,272万円	5,771万円	3,921万円	8,961万円	5,388万円	511万円	922万円	2,348万円	961万円	0万円	12万円	67万円	917万円
うち不足金	53,250万円	50,597万円	47,103万円	48,396万円	43,461万円	43,931万円	40,389万円	55,099万円	34,130万円	35,418万円	42,924万円	79,253万円	58,522万円	74,917万円	57,329万円	61,293万円	53,047万円
支出	58,787万円	63,656万円	110,964万円	101,770万円	59,423万円	62,882万円	60,840万円	81,800万円	71,098万円	74,548万円	130,709万円	198,389万円	88,406万円	103,284万円	77,130万円	97,015万円	84,432万円
うち水道施設の建設改良費	10,328万円	18,411万円	12,406万円	17,261万円	20,592万円	24,463万円	23,657万円	32,808万円	28,802万円	48,829万円	103,253万円	170,820万円	54,606万円	68,023万円	41,265万円	60,501万円	47,319万円
うち国等からの借入金返済	48,459万円	45,245万円	98,558万円	84,509万円	38,831万円	38,419万円	37,183万円	48,992万円	42,296万円	25,719万円	27,456万円	27,569万円	33,800万円	35,261万円	35,865万円	36,514万円	37,113万円

◆工業用水道事業会計の決算状況

収益的収支

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
収入																	
うち工業用水道料金	27,971万円	27,347万円	27,623万円	27,184万円	27,351万円	27,219万円	28,329万円	27,569万円	27,955万円	27,688万円	28,126万円	27,662万円	27,646万円	27,569万円	26,543万円	26,394万円	25,956万円
うち工業用水道料金	26,991万円	26,991万円	27,065万円	26,991万円	26,991万円	26,991万円	27,064万円	26,991万円	26,991万円	26,955万円	27,065万円	26,991万円	27,003万円	26,901万円	25,948万円	25,939万円	25,509万円
支出																	
うち人件費						9,770万円	9,471万円	8,539万円	8,833万円	7,981万円	8,705万円	8,882万円	8,465万円	7,149万円	5,796万円	5,809万円	4,950万円
うち動力費						3,140万円	3,431万円	3,459万円	3,793万円	4,001万円	3,840万円	3,676万円	3,788万円	3,777万円	3,851万円	3,589万円	3,245万円
うち受水費						5,399万円	5,414万円	5,399万円	5,399万円	5,363万円	5,414万円	5,399万円	5,392万円	5,099万円	4,677万円	5,219万円	5,238万円
うち修繕費	1,463万円	406万円	495万円	1,672万円	1,606万円	641万円	548万円	1,981万円	588万円	309万円	425万円	424万円	164万円	1,128万円	60万円	278万円	643万円
うち委託料						365万円	629万円	475万円	473万円	487万円	358万円	334万円	320万円	345万円	343万円	390万円	428万円
うち賃借料						60万円	55万円	30万円	36万円	28万円	28万円	19万円	15万円	9万円	9万円	-	-
うち減価償却費・資産減耗費	3,892万円	4,037万円	4,178万円	3,848万円	3,863万円	3,437万円	3,431万円	3,359万円	3,588万円	2,828万円	3,417万円	3,023万円	3,053万円	6,521万円	3,086万円	2,708万円	2,696万円
うち支払利息						724万円	683万円	641万円	598万円	554万円	509万円	463万円	416万円	368万円	319万円	268万円	217万円
うち収益的収支差額	665万円	1,325万円	1,607万円	1,410万円	1,791万円	2,834万円	3,692万円	2,407万円	3,351万円	4,147万円	3,844万円	3,989万円	3,887万円	2,045万円	7,592万円	7,288万円	7,939万円

資本的収支

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
収入																	
うち不足金	4,385万円	3,890万円	3,284万円	2,241万円	1,932万円	2,789万円	3,752万円	5,146万円	6,996万円	7,688万円	10,738万円	7,777万円	4,700万円	3,941万円	5,146万円	4,689万円	3,034万円
支出																	
うち工業用水道施設の建設改良費	4,385万円	3,890万円	3,284万円	2,241万円	1,932万円	2,789万円	3,752万円	5,146万円	6,996万円	7,688万円	10,738万円	7,777万円	4,700万円	3,941万円	5,146万円	4,689万円	3,034万円
うち国等からの借入金返済	2,880万円	5,532万円	1,611万円	430万円	82万円	899万円	1,821万円	3,173万円	4,980万円	5,628万円	8,633万円	5,626万円	2,503万円	1,695万円	2,851万円	2,344万円	637万円
うち国等からの借入金返済	1,505万円	1,638万円	1,673万円	1,811万円	1,850万円	1,890万円	1,931万円	1,973万円	2,016万円	2,060万円	2,105万円	2,151万円	2,197万円	2,246万円	2,295万円	2,345万円	2,397万円

市長・副市長・教育長・水道事業管理者・病院事業管理者の給料月額【県内13市】

No.	県名	市名	給料月額															
			市長			副市長			教育長			水道事業管理者			病院事業管理者			
			減額前	減額後	削減額	削減率	減額前	減額後	削減額	削減率	減額前	減額後	削減額	削減率	減額前	減額後	削減額	削減率
13	山口県	山陽小野田市	909,000	818,100 ▲ 90,900	▲ 74,000	10.00%	655,000	589,500	▲ 65,500	10.00%	655,000	589,500	▲ 65,500	10.00%	655,000	589,500	▲ 65,500	10.00%
1	山口県	下関市	940,000	940,000	0	0.00%	740,000	860,000	0	0.00%	725,000	725,000	0	0.00%	655,000	725,000	0	0.00%
2	山口県	宇部市	940,000	940,000	0	0.00%	755,000	755,000	0	0.00%	684,000	684,000	0	0.00%	641,000	641,000	0	0.00%
3	山口県	山口市	990,000	990,000	0	0.00%	810,000	810,000	0	0.00%	712,000	712,000	0	0.00%	706,000	706,000	0	0.00%
4	山口県	萩市	820,000	820,000	0	0.00%	650,000	650,000	0	0.00%	600,000	600,000	0	0.00%	570,000	570,000	0	0.00%
5	山口県	防府市	912,000	912,000	0	0.00%	745,000	745,000	0	0.00%	650,000	650,000	0	0.00%	570,000	570,000	0	0.00%
6	山口県	下松市	935,000	935,000	0	0.00%	760,000	760,000	0	0.00%	670,000	670,000	0	0.00%	670,000	670,000	0	0.00%
7	山口県	岩國市	965,000	965,000	0	0.00%	785,000	785,000	0	0.00%	685,000	685,000	0	0.00%	680,000	680,000	0	0.00%
8	山口県	光市	864,000	864,000	0	0.00%	707,000	707,000	0	0.00%	627,000	627,000	0	0.00%	627,000	627,000	0	0.00%
9	山口県	長門市	790,000	632,000 ▲ 158,000	0	20.00%	630,000	630,000	0	0.00%	560,000	560,000	0	0.00%	546,000	546,000	0	0.00%
10	山口県	柳井市	870,000	783,000 ▲ 87,000	▲ 68,500	10.00%	685,000	616,500	▲ 68,500	10.00%	615,000	553,500	▲ 61,500	10.00%	546,000	546,000	0	0.00%
11	山口県	美祿市	780,000	780,000	0	0.00%	624,000	624,000	0	0.00%	546,000	546,000	0	0.00%	546,000	546,000	0	0.00%
12	山口県	周南市	970,000	970,000	0	0.00%	790,000	790,000	0	0.00%	690,000	690,000	0	0.00%	690,000	690,000	0	0.00%



市議会議員の報酬月額【県内13市】

No.	県名	市名	定数	報酬月額												期末手当 ※その他の 議員の 減額前 ※の額※※	政治活動費 (年額)					
				議長				副議長				委員会委員長						その他の議員				
				減額前 円	減額後 円	削減額 円	削減率	減額前 円	減額後 円	削減額 円	削減率	減額前 円	減額後 円	削減額 円	削減率			減額前 円	減額後 円	削減額 円	削減率	
13	山口県	山陽小野田市	22	460,000	460,000	0	0.0000%	402,000	402,000	0	0.0000%	375,000	375,000	0	0.0000%	372,000	370,000	370,000	0	0.0000%	1,487,400	72,000
1	山口県	下関市	34	655,000	655,000	0	0.0000%	590,000	590,000	0	0.0000%	572,000	572,000	0	0.0000%	558,000	545,000	545,000	0	0.0000%	1,667,700	600,000
2	山口県	宇部市	28	551,000	551,000	0	0.0000%	498,000	498,000	0	0.0000%	480,000	480,000	0	0.0000%	475,000	470,000	470,000	0	0.0000%	1,889,400	240,000
3	山口県	山口市	34	557,000	557,000	0	0.0000%	480,000	480,000	0	0.0000%	459,000	459,000	0	0.0000%	454,000	449,000	449,000	0	0.0000%	1,804,980	360,000
4	山口県	萩市	20	420,000	420,000	0	0.0000%	345,000	345,000	0	0.0000%	332,000	332,000	0	0.0000%	325,000	320,000	320,000	0	0.0000%	1,286,400	120,000
5	山口県	防府市	25	513,000	513,000	0	0.0000%	441,000	441,000	0	0.0000%	422,000	422,000	0	0.0000%	418,000	413,000	413,000	0	0.0000%	1,660,260	250,000
6	山口県	下松市	20	475,000	475,000	0	0.0000%	415,000	415,000	0	0.0000%	390,000	390,000	0	0.0000%	382,000	377,000	377,000	0	0.0000%	1,515,540	132,000
7	山口県	岩国市	28	540,000	540,000	0	0.0000%	470,000	470,000	0	0.0000%	440,000	440,000	0	0.0000%	440,000	440,000	440,000	0	0.0000%	1,768,800	360,000
8	山口県	光市	18	456,000	456,000	0	0.0000%	399,000	399,000	0	0.0000%	380,000	380,000	0	0.0000%	375,000	370,000	370,000	0	0.0000%	1,487,400	240,000
9	山口県	長門市	18	425,000	425,000	0	0.0000%	360,000	360,000	0	0.0000%	335,000	335,000	0	0.0000%	325,000	320,000	320,000	0	0.0000%	1,286,400	90,000
10	山口県	柳井市	16	425,000	425,000	0	0.0000%	366,000	366,000	0	0.0000%	350,000	350,000	0	0.0000%	333,000	325,000	325,000	0	0.0000%	1,306,500	60,000
11	山口県	美祿市	16	400,000	400,000	0	0.0000%	340,000	340,000	0	0.0000%	315,000	315,000	0	0.0000%	305,000	300,000	300,000	0	0.0000%	1,206,000	54,000
12	山口県	周南市	30	545,000	545,000	0	0.0000%	475,000	475,000	0	0.0000%	460,000	460,000	0	0.0000%	453,000	445,000	445,000	0	0.0000%	1,788,900	300,000

